今泉議員の着席を求めます。

.....
.....

○**渋谷佐輔議長** 暫時休憩します。再開はブザーをもってお知らせします。

午前10時06分 休憩

午前10時25分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、会議を再開いたします。

それでは、直ちに本日の会議に入ります。

日程第1 議案第12号 字の区域及び名称の変更について外25件

○**渋谷佐輔議長** 日程第1、議案第12号 字の区域及び名称の変更についてから日程第26、議案第11号 平成28年度長井市水道事業会計予算までの26件を一括議題といたします。

総務常任委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 初めに、総務常任委員会の審査の報告を求めます。

赤間 泰広 総務常任委員長。

(赤間 泰広 総務常任委員長登壇)

○**赤間 瀧広 総務常任委員長** おはようございます。総務常任委員会審査報告をさせていただきます。

平成28年第1回市議会定例会において総務常任委員会に付託になりました議案8件について、

審査いたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、会議日程に従い、去る3月9日に開催し、委員全員出席のもと、当局関係者の出席を求め審査をいたしております。

それでは、議案第12号 字の区域及び名称の変更について申し上げます。

本案は、国土調査法に基づく地籍調査事業実施区域である成田、森、宮の各一部の字の区域及び名称の変更を要するため提案されたものがあります。

質疑に入り、委員からは、国土調査の成果の認証の日はいつになるのかとの質疑がなされ、農林課長からは、認証は県知事が行うもので、目途としては来年度の春と考えているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、調査によって何軒が住所変更になるのか、また、課税台帳、土地登記簿は職権で変更することになるのかとの質疑がなされ、農林課長からは、萩団地が12軒、その周辺が8軒、合わせて20軒になる。土地登記簿は、国土調査法により対応し、職権で修正されると思う。市役所内部は職権で対応するとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、今回の調査による大字変更に伴い、20軒が住所変更になるわけだが、市民課での手続に際して、先日の一般質問の中で市長から少し軽減をしたいとの答弁があったと思うが、具体的にどう考えているのかとの質疑がなされ、農林課長からは、住所変更の手続に際し、住民票が必要になる場合には、減免する対応を考えているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、今回のように住所まで変わる字界の変更は今までにあったのかとの質疑がなされ、総務参事からは、野川は昔、洪水などで河川が移動したため、左岸側に宮部分が現在でも飛び地として残っている所が多くある。

直近では一昨年、みずはの郷の分譲に際し、花作町から台町に変更した例があるとの答弁を受けたところであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第13号 長井市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の設定について申し上げます。

本案は、消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営等に関する事項を条例で定めるため提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、第5条に規定している任期ごとの客観的な能力実証はどのように行うのかとの質疑がなされ、総合政策課長からは、日ごろから相談結果記録を確認し、特に不適切な措置をとった事例がない限りは、能力があるとみなし、そのまま継続したいと考えているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、消費生活相談員の資格試験に合格した方は市内に何人いるのか把握はしているか、現在の相談員に何かあった場合はどういった対応をするのかとの質疑がなされ、総合政策課長からは、自主的にこの資格を取るといっても、市、県の相談センターの職員として採用になってから試験を受けるのが多いようである。現在、この資格を取得している市職員が1名いるので、ある程度の対応は可能と考えている。基本的には、特別職として消費生活相談員を配置するので、試験で能力を持った人を採用することになると考えているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、市の消費生活センターへ寄せられた近年の相談件数は把握しているかとの質疑がなされ、総合政策課長からは、昨年は84件の相談があり、毎年50件から80件程度で推移している。内容は、特殊詐欺、オレオレ詐欺、誤った商品購入のクーリングオフの相談などが多いとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、これから高齢化社会を迎え、被害件数もふえて、こうした消費生活センターへの問い合わせや相談はふえていくと思うが、今後の傾向についてどのように考えているかとの質疑がなされ、総合政策課長は、相談の内容は刻々と変化し、件数も多くなってきている。秘書広報室内での応援体制も整え、しばらくは今の消費生活相談員1名とその他2名の体制を続けていきたいと考えているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、資格を有している消費生活相談員を複数体制にすることで、さまざまな相談に対応ができると思う。また、相談員の休暇等にも対応できると思うがどうかとの質疑がなされ、総合政策課長からは、他市の状況は、資格を持っていない相談員で運営されているところもある。複数体制をとっているのは県消費生活センターと山形市である。消費生活相談員が不在になる場合は、県の消費生活センターと連絡をとりながら対応している。今後、急激に相談件数がふえることがあれば、複数体制も検討材料の一つと考えているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、ミニデイサービス等の出前講座で高齢者等に啓蒙指導をお願いしたいと思うがどうかとの質疑がなされ、総合政策課長からは、出前講座は、毎年ミニデイサービス等で年間5回程度実施しているが、もう少し回数をふやしていきたいと考えているとの答弁を受けたところです。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第14号 長井市行政不服審査法施行条例の設定について申し上げます。

本案は、改正行政不服審査法の施行に伴い、長井市行政不服審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定める等、同法の施行に関し必要な事項を定めるため提案されたものであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第15号 長井市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定について申し上げます。

本案は、地方活力向上地域における就業の機会の創出及び経済基盤の強化について税制上参与するため提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、税の軽減措置については、減免、課税免除、不均一課税等があるが、今回、不均一課税とした理由は何かとの質疑がなされ、税務課長からは、課税免除で3年間非課税ということになれば、国の減収補填率が1年目、10分の9、2年目、4分の3、3年目、4分の2となっているので、減収補填率を超えて軽減措置を取ることになる。他の市町村に倣って減収補填率の範囲内で税率を定め、不均一課税を取らせていただいたということであるとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、全国一律の軽減税率ということだけでなく、他市町村の状況を見て定めたということかとの質疑がなされ、税務課長からは、先行している市町村はほとんどこのような税率になっているので、参考にして定めさせていただいたとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、固定資産税以外の不均一課税について、県内の状況はどうなっているかとの質疑がなされ、税務課長からは、県は2月定例会において法人事業税と不動産取得税の不均一課税条例案を上程している。固定資産税の不均一課税については、近隣市町では米沢市と南陽市が上程し、置賜5町は上程していない状況であるとの答弁を受けたところです。

さらに、委員からは、固定資産税の優遇が受けられるこの制度を積極的に活用し、庁議等で連携を図りながらさまざまなアクションを起こす必要があると思うが、状況はどうかとの質疑がなされ、税務課長からは、商工観光課と協議

を重ねた上でこの条例案を上程したものであり、商工観光課では、県の商工労働観光部の担当部局と連絡を密にし、連携を図っている。今後、ホームページ、広報等さまざまな媒体を通してPRに努めていきたいと考えているとの答弁を受けたところです。また、総務参事からは、今までの誘致関連事業に拍車をかけ、庁議でも連携を図りながら進めてまいりたいとの答弁を受けたところです。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第17号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について申し上げます。

本案は、改正行政不服審査法の施行に伴い、関係する条例の所要の改正を行うため提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、情報公開請求の決定通知を受けた日から何日以内に不服申し立てをすることになるのか、また、何日以内に結果を通知するのかなどの質疑がなされ、総務課補佐からは、情報の一部公開または非公開の通知決定を行った際に不服申し立てが提出されると思うが、申し立てができる期間は、改正前は60日以内であったが、改正後は3カ月以内になる。標準処理期間は、法律では努力義務になっているとの答弁を受けたところであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第18号 長井市課設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、長井市総合戦略における産業の振興、創業支援等並びに喫緊の課題である公共施設整備に関する施策を推進するための組織を構築するため提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、今回の再任用職員5名の配置について、どのように考えているかとの質疑がなされ、総務課長からは、現在調整

中であるが、公共施設の整備、産業活力の推進というところでは、場合によっては再任用される職員の方々の知識、スキルをぜひ生かしていただきたいということを含めて検討しているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、職員の配置に関し、再任用職員はどういうポジションになっているのかとの質疑がなされ、総務課長からは、現在のところ、長井市の再任用職員は、職制上は主任ということになるが、28年度以降は1年更新の最長2年の期間内に具体的な特命事項等に取り組んでいただきたいと考えているとの答弁を受けたところです。

また、委員からは、28年度に課が2つふえ、職員が2人減ることになれば、当然時間外勤務がふえると思うがどうかとの質疑がなされ、総務課長からは、来年度は、退職者が8名で、新採が6名、再任用職員が5名になり、年度当初、少なくとも半年間は市役所全体として戦力、組織力が落ちることは否めない。時間外手当はふえると思うとの答弁を受けたところです。

さらに、委員からは、時間外や休日出勤がふえている現在の状況において、職員の健康面、精神面を危惧するがどうかとの質疑がなされ、総務課長からは、休職、病気休暇中の職員が年々ふえていく傾向がある。事務内容も複雑・多様化、専門化しているので、組織内の情報交換や課長、係長など上司の目配り等もある程度必要であり、人事評価制度の期首、期末等の面談等に際し、メンタル面に目配りしていただいて、場合によっては事務分担を見直し、個人ごとの負担等についても配慮していく必要があると考えているとの答弁を受けたところです。

さらに、委員からは、年金の支給年齢の引き上げに伴い、再任用職員がふえ、これから数年間は定数がふえなくても確実に人件費はふえると思うが、どう考えているのかとの質疑がなされ、総務課長からは、基本的に再任用職員は昇給し

ないので、課長級が退職すれば一時的に人件費はふえないが、積み重なると大きくなる。現在、再任用職員は短時間勤務で定数外という取り扱いになっているが、今後、国の状況を踏まえ、再任用職員を含めた定員適正化計画の見直しを早い時期にしていく必要があると考えているとの答弁を受けたところです。

また、委員からは、群馬県の太田市では、行政サポーター制度を活用し、必ずしも正規の職員でない職員が窓口業務の一部を担っている。雇用の裾野を一般市民に広め、より多くの人を雇い入れることが可能だと思うので、人口減少時代の人事管理制度全般について、いろんな角度から見直しを図ってほしいと思う。長井市の将来を見据えた場合にどのような組織形態が一番望ましいかという観点から検討していただきたいと思うがどうかとの質疑がなされ、総務参事からは、法的にさまざま解決しなければならないことがあるが、65歳の年金支給年齢を考えると、そういう状況は迫っているので、委託できる業務のあり方を早々に研究し、検討することは、非常に大事なことだと考えているとの答弁を受けたところです。

また、委員からは、課を新設することにより、逆にさまざまな弊害が生じないのか、今までの進め方でなぜ課題が残ったのか、どういう整理をされたのかとの質疑がなされ、総務参事からは、今までも6次産業化、雇用対策、公共施設整備について、各担当を設けて推進してきたが、農林課、商工観光課、総合政策課という形での進め方では具体的な施策の実施になかなか踏み込めないことから、産業活力推進、公共施設整備について、喫緊の課題、計画を具体的に実施していきたいという趣旨で今回ご提案させていただいたとの答弁を受けたところです。

さらに、委員からは、大規模施設整備には多額な予算が伴うと思うが、公共施設整備課は財源も含めた整備計画の策定を行うのかとの質疑

がなされ、総務参事からは、市の財政状況を踏まえ、全庁的な考え方に立ち、公共施設整備計画を策定し、実施していくことになる。公共施設整備課で基本構想、計画を策定し、事務的な部分は担当課が行うことになると考えているとの答弁を受けたところです。

さらに、委員からは、タウンセンターの活用についてもこの課が担当することになるのかとの質疑がなされ、総務参事からは、庁舎の課題、特にタウンセンターは、産業振興に限らず、市全体にかかわることであるので、最終的に庁議で結論を出していただくが、さまざまな部署が入る構想、計画を検討する課になると考えているとの答弁を受けたところです。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号 長井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び長井市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の設定について申し上げます。

本案は、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い規定を整備するため提案されたものであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号 長井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、地方公務員災害補償法施行令の一部改正に準じ、本市の非常勤職員の公務災害補償等に関し、所要の改正を図るため提案されたものであります。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で総務常任委員会に付託になりました案件審査の報告を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、日程第1、議案第12号 字の区域及び名称の変更についてから日程第8、議案第20号 長井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、順次採決いたします。

まず、日程第1、議案第12号 字の区域及び名称の変更についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第12号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第13号 長井市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第13号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第3、議案第14号 長井市行政不服審査法施行条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第14号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第4、議案第15号 長井市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第15号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第5、議案第17号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第17号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第6、議案第18号 長井市課設置条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第18号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第7、議案第19号 長井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び長井市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ござ

いませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第19号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第8、議案第20号 長井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第20号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

文教常任委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 次に、文教常任委員会の審査の報告を求めます。

安部 隆文教常任委員長。

(安部 隆文教常任委員長登壇)

○**安部 隆文教常任委員長** おはようございます。

平成28年第1回市議会定例会において文教常任委員会に付託されました請願1件について、審査いたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、会議日程に従い、去る3月10日に開催し、委員全員出席のもと、紹介議員及び当局関係者並びに長井市議会基本条例第5条第4項の規定に基づき、参考人として請願者の出席を求め、審査いたしました。

それでは、請願第1号 奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める意見書提出方請願について申し上げます。